

第3章

新たなまちづくりに向けて

1. 生かすべき特性・資源

新たなまちづくりの方向性を定めるにあたっては、まず、“あるもののばし”の視点に立ち、特性・資源を再発見・再認識する必要があります。本町の生かすべき代表的な特性・資源をまとめると、次のとおりです。

1 多様な農畜水産物

本町は、豊かな水や平坦で肥沃な土地、農耕に適した気候条件を生かし、古くから農業を基幹産業として発展してきました。

現在、米をはじめ、メロンやイチゴ、トマト、ニラ、栗など、多様な農産物が生産されています。畜産業も盛んで、本県のブランド牛である常陸牛などが生産されており、平成27年の市町村農業産出額は206億円で県内第5位となっています。

また、涸沼にはハゼやウナギなどが生息しており、特に、ヤマトシジミは日本でも有数の漁獲量を誇り、大粒で味の良さが特徴です。

これらの豊富な地場産物を生かし、焼酎やクッキー、ゼリーなどの加工特産品が開発されているほか、学校給食にも地元農産物を活用するなど、地産地消の取り組みも積極的に行われています。



2 “世界の涸沼” に代表される水と緑の豊かな自然

本町は、東部に関東唯一の汽水湖である涸沼を有するとともに、これに注ぐ涸沼川・涸沼前川・寛政川が中央部を流れ、その流域には田園が一面に広がり、うるおいあふれる水辺と輝く緑につつまれた豊かな自然が息づいています。

特に、本町のシンボルでもある涸沼には、希少な昆虫であり町の天然記念物に指定されているヒヌマイトトンボをはじめ、海と川の魚介類、多様な植物が生息しているほか、毎年スズガモなど数多くの水鳥が飛来しています。平成27年には、国際的に重要な湿地として、ラムサール条約湿地に登録され、まさに“世界の涸沼”となっています。

3 恵まれた立地条件・道路条件

本町は、県都・水戸市に隣接し、水戸市中心部まで約12km、車で20分程度と近く、恵まれた立地条件にあります。

また、本町には、国道6号と主要地方道大洗友部線をはじめ県道14路線が縦横に走るほか、高速道路として、北関東自動車道と東関東自動車道水戸線が走り、茨城町東・茨城町西・茨城空港北の3つのインターチェンジが設置され、茨城空港や茨城港常陸那珂港区をはじめ、県内外の都市や拠点へ容易にアクセスできる環境にあります。



ヒヌマイトトンボ（町指定天然記念物）

4 2つの工業団地の存在

本町には、国道6号に近接する茨城工業団地と、北関東自動車道の茨城町西インターチェンジを内包する茨城中央工業団地の2つの工業団地があります。

本町では、これらの工業団地への企業誘致を積極的に進めており、平成29年度末現在、茨城工業団地には11社、茨城中央工業団地には7社が立地し、合計18社が操業しています。

今後も、さらなる企業立地による町経済の発展と雇用の創出が期待されます。

5 多彩な観光・交流資源

本町の観光・交流資源としては、第一に涸沼があげられ、その湖畔に整備された涸沼自然公園などが中心となっています。また、「ひぬまあじさいまつり」や「いばらきまつり」をはじめとする祭り・イベント、数多くの農産物直売所、「小幡城跡」や「小幡北山埴輪製作遺跡」、「木村家住宅」などの多彩な史跡・名所などがあります。

さらに、近年、広浦地区において、地域住民による農家民泊や農漁業体験の取り組みが行われ、国内はもとより台湾やタイなどの国外からも、多くの子どもたちが訪れており、インバウンドを中心とした農家民泊となっています。



ひぬまあじさいまつり



ひろうら田舎暮らし体験

6 充実した保健・医療・福祉環境と教育環境

本町では、保健・福祉・子育て支援機能等が一体となった総合福祉センター「ゆうゆう館」を拠点に、町民一人ひとりを大切にした保健・福祉施策を推進しているほか、桜の郷地区には独立行政法人国立病院機構水戸医療センターや特別養護老人ホーム、介護老人保健施設が開設され、さらに近年、水戸市との連携による休日夜間の医療体制の充実が図られるなど、安心して暮らせる保健・医療・福祉環境にあります。

また、教育面では、北海道自然体験教室、農業体験等の体験型学習や読書活動、ICT^{※2}を活用した授業等による人づくり教育を積極的に推進し、充実した教育環境にあります。

7 人情味あふれる町民性

特色ある農業のまちとしての歩みや人と人とのつながりの強い土地柄などによって古くから培われてきた町民の心のやさしさ、あたたかさは、未来に引き継ぐべき本町の優れた特性・資源の一つです。

また、こうした町民性を背景に、行政区の活動はもとより、環境保全活動や福祉ボランティア活動、文化・スポーツ活動、健康づくり活動、さらには農家民泊・農漁業体験の取り組みなど、様々な分野で自主的な町民活動や町民と行政が力を合わせた活動が展開されています。

※2 情報通信技術。



ひぬま流域クリーン作戦

2. 反映すべき町民の声

本町では、本計画への町民の声の反映を重視し、平成 28 年 9 月に、18 歳以上の町民 3,000 人を対象とした町民アンケート調査（回収結果：有効回収数 1,098、有効回収率 36.6%）を行いました。その結果の中から、代表的な設問結果を抜粋すると、次のとおりです。

(1) まちに対する愛着・誇りと今後の定住意向

まちに対する愛着・誇り
「感じている」 —— **53.7%**

今後の定住意向
“住み続けたい” —— **69.4%**

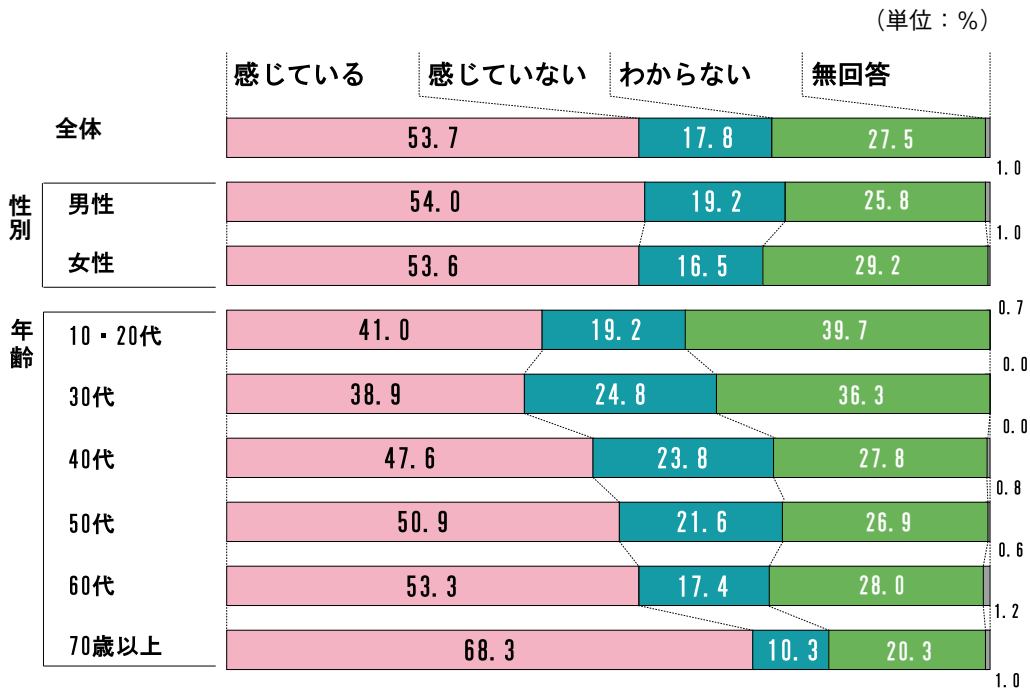
※上記は、「住み続けたい」41.9%と「できれば住み続けたい」27.5%を合算した数字です。

まちに対する愛着・誇りと今後の定住意向については、上記のとおりとなっており、前回の町民アンケート調査（平成 23 年）の結果（「感じている」という人が 50.8%、「住み続けたい」という人が 60.9%）と比べると、愛着・誇り、定住意向ともに強まってきています。

性別・年齢別でみると、愛着・誇り、定住意向ともに女性や 10・20 代、30 代で比較的弱くなっています。

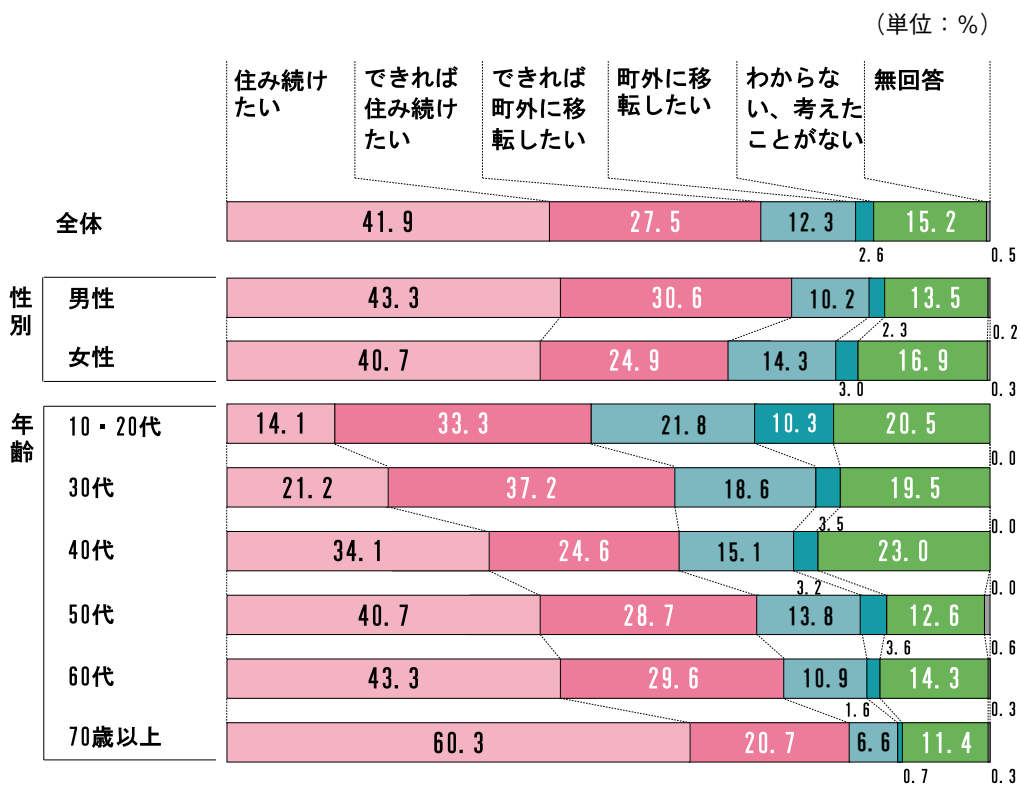
これらのことから、強い愛着・誇り、定住意向を維持するとともに、女性や若者の愛着・誇り、定住意向を強める環境づくりをいかに進めていくかが今後の課題としてあげられます。

【設問】 あなたは、茨城町に愛着や誇りを感じていますか。(全体・性別・年齢別)



注) 各比率は、小数点以下2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合もある(以下同様)。

【設問】 あなたは、茨城町にこれからも住み続けたいと思いますか。(全体・性別・年齢別)



(2) まちの各環境に関する満足度

【満足度が高い項目】

- 第1位 上水道の整備状況
- 第2位 保健サービス提供体制
- 第3位 消防・救急体制
- 第4位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第5位 医療体制

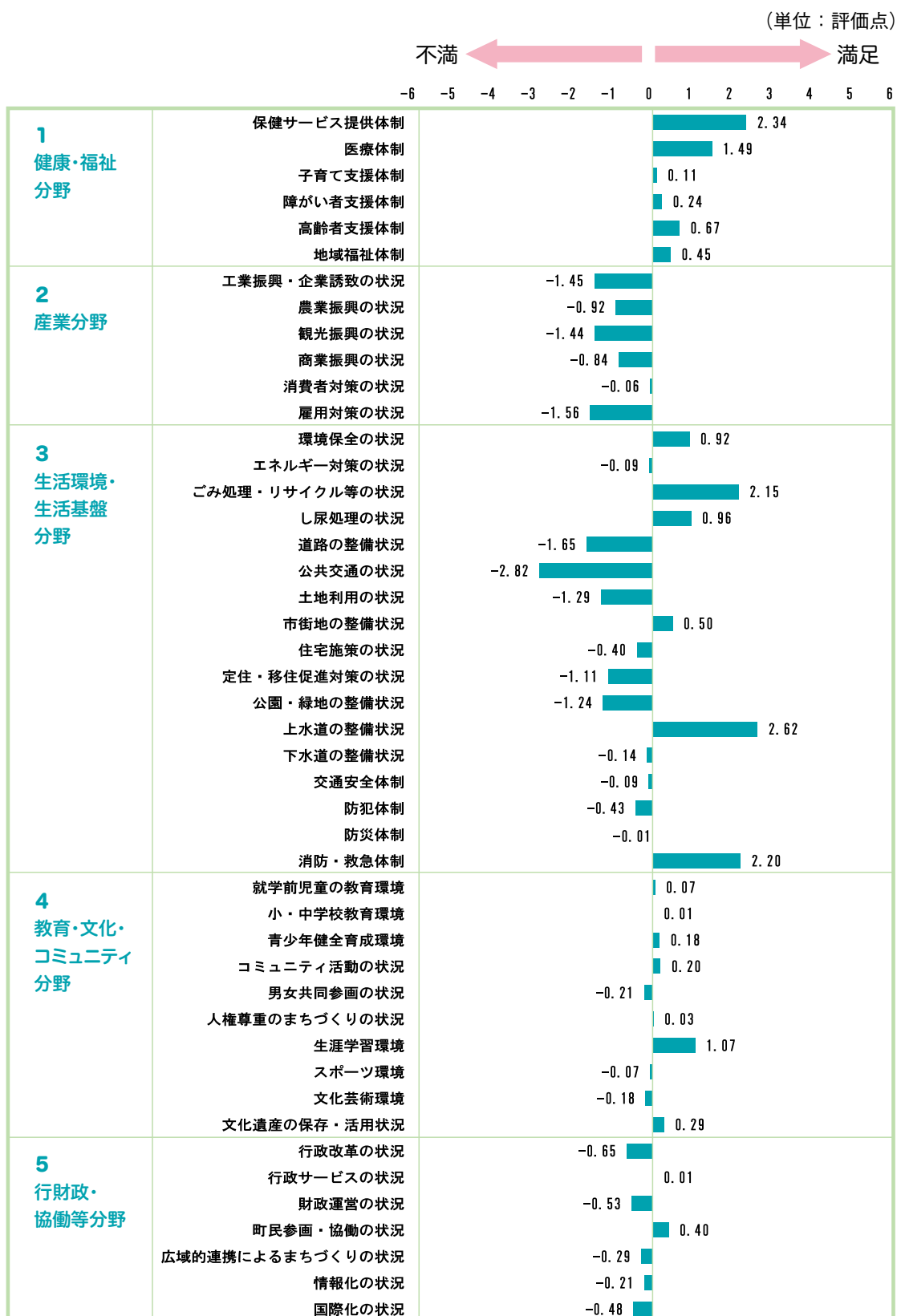
【満足度が低い項目】

- 第1位 公共交通の状況
- 第2位 道路の整備状況
- 第3位 雇用対策の状況
- 第4位 工業振興・企業誘致の状況
- 第5位 観光振興の状況

まちの各環境に対する市民の満足度を把握するため、5分野46項目を設定し、項目ごとに、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおり順位となり、全体的にみると、健康・福祉、生活環境に関する項目の満足度が高く、産業、生活基盤に関する項目の満足度が低くなっており、農業・商工業・観光などの産業の振興と雇用対策、公共交通や道路をはじめとするまちの基盤づくりに課題を残しているといえます。

【設問】 あなたは、以下の項目について、現在どの程度満足していますか。



注) 評価点は、「満足している」の回答者数×10点+「どちらかといえば満足している」の回答者数×5点+「どちらともいえない」の回答者数×0点+「どちらかといえば不満である」の回答者数×-5点+「不満である」の回答者数×-10点)÷(それぞれの回答者数の合計)により算出。

(3) まちの各環境に関する重要度

【重要度が高い項目】

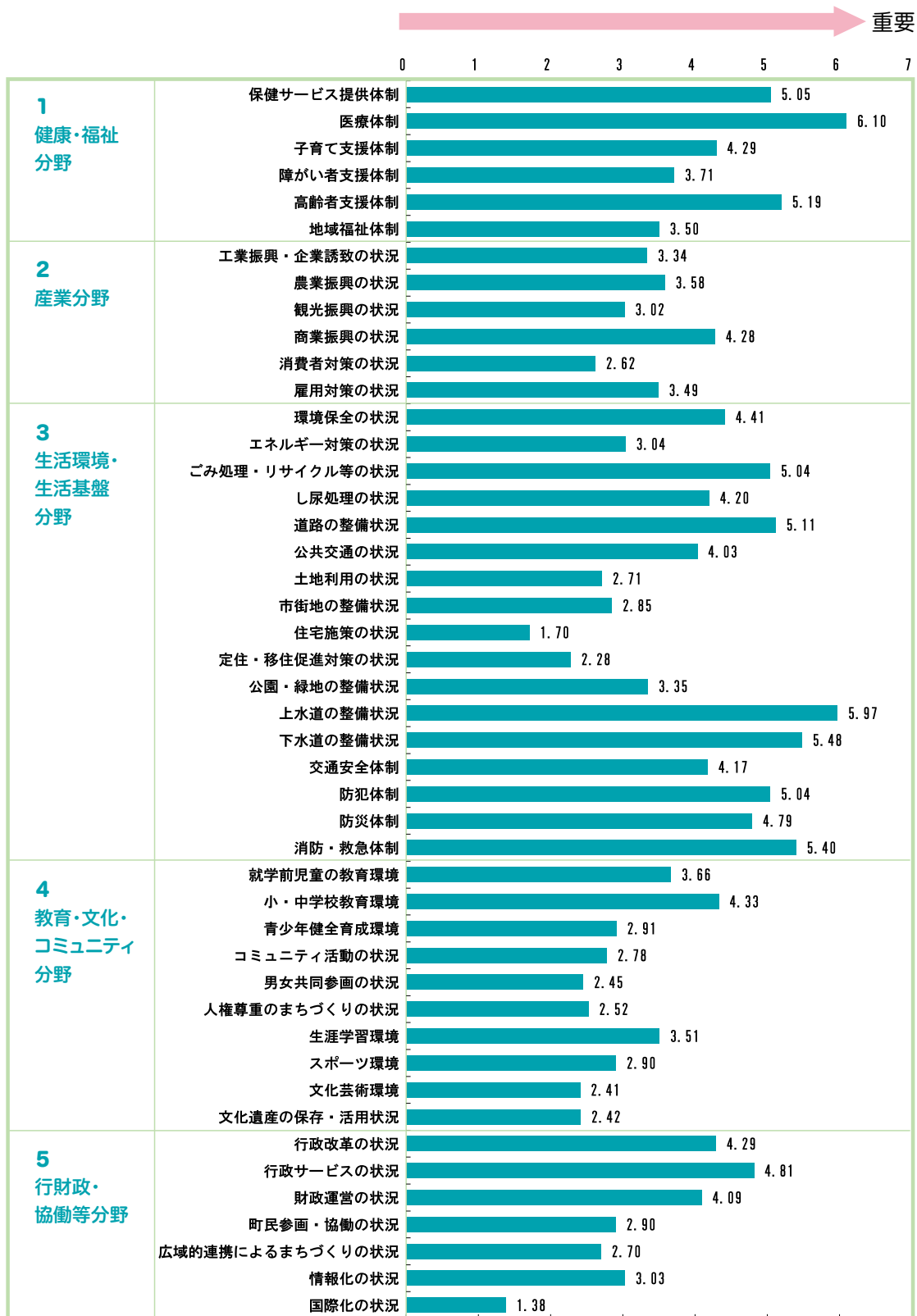
- 第1位 医療体制
- 第2位 上水道の整備状況
- 第3位 下水道の整備状況
- 第4位 消防・救急体制
- 第5位 高齢者支援体制
- 第6位 道路の整備状況
- 第7位 保健サービス提供体制
- 第8位 ごみ処理・リサイクル等の状況
- 第8位 防犯体制
- 第10位 行政サービスの状況

まちの各環境に対する市民の重要度を把握するため、満足度と同じ5分野46項目について、「重視している」、「やや重視している」、「どちらともいえない」、「あまり重視していない」、「重視していない」の5段階で評価してもらい、点数化しました。

その結果、上記のとおり順位となり、全体的にみると、これら重要度が高い項目のほとんどが健康・福祉、生活環境に関する項目となり、「保健医療・福祉の充実」と「快適・安全・安心な住環境の整備」が重視されていることがうかがえます。

【設問】あなたは、以下の項目について、今後どの程度重視していますか。

(単位：評価点)



注) 評価点は、「重視している」の回答者数×10点+「やや重視している」の回答者数×5点+「どちらともいえない」の回答者数×0点+「あまり重視していない」の回答者数×-5点+「重視していない」の回答者数×-10点)÷(それぞれの回答者数の合計)により算出。

(4) 今後のまちづくりの特色

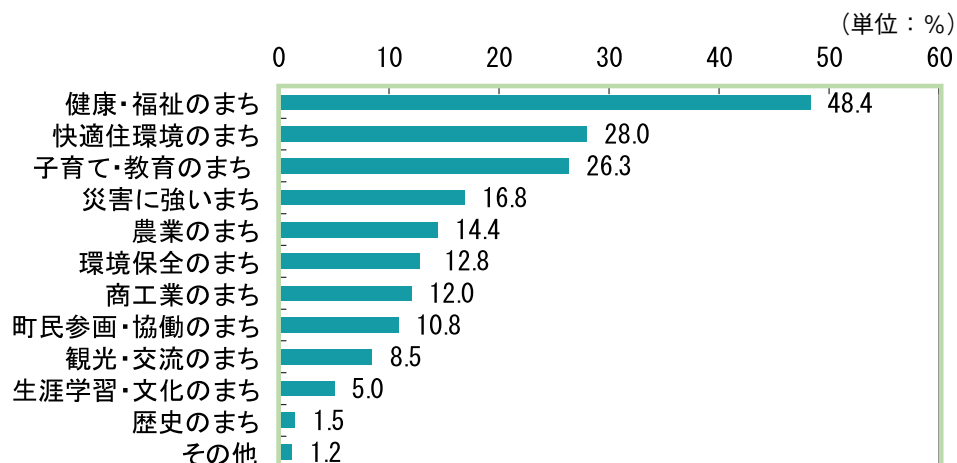
【今後のまちづくりの特色】

- 第1位 健康・福祉のまち
- 第2位 快適住環境のまち
- 第3位 子育て・教育のまち
- 第4位 災害に強いまち
- 第5位 農業のまち

今後のまちづくりの特色については、上記のとおりとなっており、前問の「まちの各環境に関する重要度」の結果を裏づけるように、“保健・医療・福祉の充実”をはじめ、“快適・安全・安心な住環境の整備”や“子育て・保育・教育環境の充実”が望まれていることがうかがえます。

前回の町民アンケート調査の結果（第1位「健康・福祉のまち」、第2位「子育て・教育のまち」、第3位「農業のまち」、第4位「快適住環境のまち」、第5位「商工業のまち」）と比べると、「健康・福祉のまち」が今回も第1位で、“保健・医療・福祉の充実”が引き続き強く求められていること、「快適住環境のまち」が第4位から第2位に順位を上げ、“快適・安全・安心な住環境の整備”を望む町民が増えてきていることがうかがえます。

【設問】あなたは、今後のまちづくりにおいて、茨城町をどのような特色のあるまちにすべきだと考えますか。(複数回答)



3. 対応すべき時代の流れ

近年、国や自治体を取り巻く環境は大きく変化してきています。これからのまちづくりにおいて、的確かつ柔軟に対応すべき代表的な時代の流れは、次のとおりです。

1 急速に進む少子高齢化・人口減少

わが国では、少子高齢化・人口減少が急速に進んでいます。このような中、人口減少に歯止めをかけ、活力ある社会を維持するため、全国各地で地方創生に向けた動きが活発化しているほか、すべての人々が希望をかなえ、能力を発揮し、生きがいを実感できる一億総活躍社会の実現に向けた取り組みが進められています。

このため、本町においても、戦略的な人口減少対策をはじめ、地方創生・一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

2 高まる安全・安心への意識

未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降においても、熊本大地震をはじめ、全国各地で地震や大雨などによる大規模災害が相次いでいるほか、子どもを巻き込む犯罪や事故、食の安全をゆるがす問題、悪質商法による被害なども多発し、人々の安全・安心に対する意識が一層高まっています。

このため、本町においても、大規模災害に備えた防災・減災体制の強化をはじめ、あらゆる分野で安全・安心の視点を重視した取り組みを進めていくことが求められます。

3 高まる環境・エネルギーへの意識

世界的な脅威となっている地球温暖化の深刻化、自然の減少や海・河川の水質汚濁、大気汚染をはじめとする国・地域における環境問題の発生等を背景に、人々の環境保全やエネルギーのあり方に対する意識が一層高まっています。

このため、本町においても、自然環境の保全や廃棄物のリサイクル、再生可能エネルギーの導入をはじめ、低炭素^{※3}・循環・自然共生を基本とした持続可能な社会の形成に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

※3 地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出量を削減すること。

4 求められる教育再生・スポーツ振興への取り組み

わが国では、将来の社会の変化を見据え、第3期教育振興基本計画を策定し、教育再生に向けた様々な改革を進めているほか、スポーツの分野においても、平成32(2020)年のオリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、スポーツ庁の創設のもと、スポーツ立国の実現に向けた取り組みを進めています。

このため、本町においても、こうした動きを踏まえ、また地域資源を十分に生かしながら、特色ある教育行政・スポーツ行政を進めていくことが求められます。

5 厳しい状況が続く地方の産業・経済

近年の経済政策等により、わが国の景気は回復傾向にあるといわれていますが、地方においてはその実感に乏しく、地方の産業・経済は依然として厳しい状況が続いており、農林水産業の低迷や既存商店街の空洞化、企業立地の停滞等の状況がみられ、地域全体の活力の低下や雇用の場の不足が問題となっています。

このため、本町においても、こうした厳しい状況を十分に踏まえながら、地方の産業・経済に活力を取り戻す取り組みを進めていくことが求められます。

6 さらに進む情報化・国際化

様々な情報通信機器・サービスの普及により、情報通信環境は急速に向上し続けているほか、人工知能やIoT^{※4}なども実用化されてきており、あらゆる分野でICTを利活用する時代が到来しています。また、人・物・情報の地球規模での交流がさらに活発化し、あらゆる分野で国際化が進んでいます。

このため、本町においても、こうした情報化・国際化を今後のまちづくりに欠かせない社会基盤として認識し、積極的に取り組んでいくことが求められます。

※4 コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

7 重要性を増す支え合い助け合うコミュニティ

人口構造の変化や価値観の多様化等に伴い、全国的に地域住民同士の交流の減少や地域における自治機能の弱体化が懸念されていますが、少子高齢化が進む中、また大規模災害が相次ぐ中、地域でお互いに支え合い助け合い、地域の課題を自ら解決していくことの重要性が再認識されてきています。

このため、本町においても、あらゆる分野において、人と人とが支え合い助け合う地域づくり、コミュニティ機能の強化に向けた取り組みを進めていくことが求められます。

8 強く求められる地方の自立

地方分権がさらに進展するとともに、地方創生の時代を迎え、今後、自治体には、地域における多様な人的資源を生かしながら、自らの権限と財源によって、独自の政策を展開していくことが一層強く求められます。

このため、本町においても、町民や関係団体、民間企業等の多様な主体の参画・協働を促しながら、経営のさらなる効率化を進め、将来にわたって自立・持続可能な体制を確立していくことが求められます。

4. 新たなまちづくりへの主要課題

本町の人口の推移や生かすべき特性・資源、時代の流れを勘案するとともに、町民の声の反映を特に重視し、新たなまちづくりへの最重要課題と、それを踏まえた分野ごとの主要課題をまとめると、次のとおりです。

【最重要課題】

人口減少を食い止める

人口減少が加速し、産業・経済活動やコミュニティ活動をはじめ、あらゆる活動の担い手が減少し、将来的な町全体の活力の低下が懸念される中、本町が直面する最も重要かつ緊急の課題は、「人口減少を食い止めること」です。

人口減少を食い止めるためには、生まれる人を増やし亡くなる人を減らすこと（自然減対策）と、出て行く人を減らし入って来る人を増やすこと（社会減対策）を同時に進める必要があります。

そのためには、一つの分野における取り組みだけではなく、保健・医療・福祉環境、子育て環境の充実、快適で安全・安心な生活環境の整備、特色ある教育・文化環境の整備、活力ある産業の育成と雇用の場の確保、そしてこれらを支える便利で安全な生活基盤の整備など、様々な分野における取り組みを一体的に進め、総合的なレベルアップを図っていかねばなりません。

【分野ごとの主要課題】

1 保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実

国や茨城県の水準を上回り、急速に少子高齢化が進む中、保健・医療・福祉の充実と子育て支援の充実を求める町民の声が強く、「健康・福祉のまち」、「子育て・教育のまち」が今後のまちづくりの特色の第1・3位を占めているほか、「医療体制」、「高齢者支援体制」、「保健サービス提供体制」が重要度の上位にあげられています。

このため、充実した保健・医療・福祉環境や人情味あふれる町民性をさらに生かし、保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実を図り、すべての町民が支え合いながら健康で長生きできる環境づくり、子どもが一人でも多く生まれる環境づくりを進めていく必要があります。

2 環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備

環境・エネルギーや安全・安心に対する人々の意識がさらに高まる中、本町においても、快適で安全・安心な住環境の整備を求める町民の声が強く、「快適住環境のまち」、「災害に強いまち」が今後のまちづくりの特色の第2・4位になっているほか、「上水道の整備状況」、「下水道の整備状況」、「消防・救急体制」、「ごみ処理・リサイクル等の状況」、「防犯体制」が重要度の上位にあげられています。

このため、“世界の潤沼”に代表される水と緑の豊かな自然が息づくまちとして、環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備を図り、町民がずっと住み続けたい環境づくり、町外の人々が本町に移り住みたい環境づくりを進めていく必要があります。

3 特色ある教育・文化行政の推進

教育再生への取り組みが進められ、教育に対する人々の関心が一層高まる中、本町においても、子どもの教育環境の充実を求める町民の声が強く、「子育て・教育のまち」が今後のまちづくりの特色の第3位になっています。

また、町民が生涯にわたって生きがいを持ち、心豊かで充実した生活を送るためには、だれもが自発的に学び、活動し、その成果を社会に生かせる生涯学習社会の形成が必要です。

このため、農業や豊かな自然をはじめとする本町の特性・資源をさらに生かし、特色ある教育・文化行政を推進し、次代を担う人材の育成を進めていくとともに、町民の自主的な学習・文化・スポーツ活動の活発化を促進していく必要があります。

4 農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化

地方の産業・経済が依然として厳しい状況にある中、本町においても、各産業を取り巻く情勢は厳しく、「雇用対策の状況」、「工業振興・企業誘致の状況」、「観光振興の状況」をはじめとする産業分野の状況に関する町民の満足度が低くなっています。

しかし、産業振興は、町全体の活力の向上や雇用の創出に直結し、地域活性化と定住・移住の促進に欠かせないものであることから、柔軟かつ積極的に取り組んでいかなければなりません。

このため、特色ある農業のまちとしての特性、多彩な観光・交流資源と農家民泊等の取り組みをさらに生かし、農業を柱に、将来にわたって持続できる産業の育成を図るとともに、観光・交流から移住への展開を目指し、観光・交流機能の強化を進めていく必要があります。

5 未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備

人口減少を食い止め、今後も本町が持続的に発展していくためには、保健・医療・福祉・子育て支援の充実や生活環境の整備、教育・文化環境の充実、産業の育成はもとより、それらを支える便利で安全な生活基盤の整備が必要ですが、「公共交通の状況」や「道路の整備状況」などに関する町民の満足度が低くなっています。

このため、恵まれた立地条件・道路条件をさらに生かす視点に立ち、計画的な土地利用のもと、道路網の整備や公共交通の充実、情報化の一層の推進、住宅の整備など、未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備を進めていく必要があります。

6 協働のまちづくりと行財政改革の推進

地方分権がさらに進展するとともに、地方創生の時代を迎え、地方の自立が強く求められる中、限られた財源を有効に活用しながら、活力と魅力あふれる自立した町をつくり上げ、将来にわたって持続させていくためには、地域における多様な人的資源の活用と行財政運営のさらなる効率化が必要不可欠です。

このため、人情味あふれる町民性をさらに生かしながら、町民や関係団体、民間企業、大学等との協働のまちづくりを進めていくとともに、さらなる行財政改革を推進し、町全体の自立力の強化を進めていく必要があります。